

要件チェックシート

<input type="checkbox"/>	沼津市内に設置されるものであること。
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備の発電電力等の計測器が設置されること。
<input type="checkbox"/>	交付決定前に契約又は着工を行っていないこと。
<input type="checkbox"/>	他の法令又は予算制度に基づく国の負担又は補助と併用しないこと。
<input type="checkbox"/>	本市の他の補助金と併用しないこと。
<input type="checkbox"/>	取得価格が、単価 50 万円以上の機械器具等は、法定耐用年数を経過するまでの間は、市長の承諾を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保にし、又は取壊し(廃棄を含む。)を行わないこと。
<input type="checkbox"/>	本事業によって得られる環境価値のうち、需要家へ供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。
<input type="checkbox"/>	FIT の認定又は FIP 制度の認定を取得しないこと。
<input type="checkbox"/>	電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給(自己託送)を行わないものであること。
<input type="checkbox"/>	再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁)に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。
<input type="checkbox"/>	地域住民や本市と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
<input type="checkbox"/>	関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
<input type="checkbox"/>	防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。
<input type="checkbox"/>	一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。
<input type="checkbox"/>	20kw 以上の太陽光設備の場合、設備形態上、第三者が容易に発電設備に近づくことができない場合を除き、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識(交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの)を掲示すること。

<input type="checkbox"/>	<p>電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然環境、近隣へ配慮を行うよう努めること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>交付対象設備を処分する際は、関係法令(本市条例を含む。)の規定を遵守すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>10kw 以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」(資源エネルギー庁)を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>10kw 以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>PPA の場合、PPA 事業者に対して交付金が交付された上で、交付金額相当分がサービス料金から控除されるものであること(PPA 事業者が本事業により導入する再エネ発電設備と同一都道府県内に本社を有する企業の場合は、控除額を交付金額相当分の 13/15 とすることができる。)。サービス料金から交付金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>リース契約の場合、リース事業者に対して交付金が交付された上で、交付金額相当分がリース料金から控除されるものであること。リース料金から交付金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。リース期間が法定耐用年数よりも短い場合には、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること。</p>

<input type="checkbox"/>	公有地や農地、ため池、廃棄物最終処分場を活用して再エネ発電設備を設置する事業であって、再エネ発電設備の整備にあわせて地域の環境の保全のための取組及び地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組であること。
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備で発電した電力のうち、当該敷地内で自家消費されないものについては、沼津市の公共施設及び農林漁業関連施設で消費すること。
<input type="checkbox"/>	設備は、商用化され、導入実績があるものであること。また、中古設備でないこと。
<input type="checkbox"/>	法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。
<input type="checkbox"/>	設置した年度から5か年に渡って、太陽光発電設備の発電量及び消費量等の状況を市に報告すること。